

連載

SDGs時代の 中小企業経営

～再エネ100宣言 RE Action

| 再エネ100宣言 RE Action協議会 |

第4回

再エネ調達、 それぞれの選択(後編)

ソーラーパネルの値段が劇的に下がり、送電コストもかからないため、自家消費タイプの屋根上の太陽光発電には、かなりの経済的優位性があることを第3回の連載で述べた。しかし、この方法を導入した需要家は、口をそろえて「屋根上太陽光発電だけでは全電力に足りない」と指摘する。特に製造業などでは使用電力が多く顕著であるが、工場などでは1～3割の自給率となっているところが多い。

始まる遠隔地からの再エネ調達

第4回では、再生可能エネルギー調達の選択の一つとして、遠隔地からの再エネ調達に果敢にチャレンジする「再エネ100宣言 RE Action」参加団体の事例を紹介したい。ここで紹介する長期電力購入契約(コーポレートPPA)は、屋根上太陽発電でメリットを実感した需要家の次のステップである。敷地内に余裕はないが自前の再エネ電力を増やしたい場

合、遠隔地で再エネ電力を発電し、送電網を経由してその電力を供給してもらう必要がある。しかし、託送(送電)料の支払いや10年～20年に及ぶ長期間契約が必要なため、コスト面・運用面の課題が大きく、中小企業ではほとんど実現していなかった。

①生協もオフサイトコーポレートPPAに着手

市民生活協同組合ならコープ(以下、ならコープ)は、奈良県全域をエリアとした組合員数27万人(2022年3月)、加入率(全世帯に対する組合員数)50.9%の生活協同組合である。生活協同組合は、高度成長期の頃から環境問題に先進的に取り組んできた長い歴史があり、東日本大震災発生後は、積極的に再エネ導入を進めている。ならコープでは、屋根上太陽光発電が可能な事業所にはほぼ導入が終わり、次をどうするか考えたという。

コーポレートPPAの場合、電力単価が固定価格となることも動機となった。2022年3月、発電事業者が「おひさまPPA(株)」、需要家が「な



ならコープの事例。東西向け配置により朝夕発電量の増加をねらう。つかみ金具により東西に約3度の角度をつけている(左)。西方面を望む(右)。

らコープ」、小売電気事業者が「(株)CWS」という3者体制で、ソーラーパネル131.04kW、パワーコンディショナー49.5kW、年間発電量(予測)12万4079kWhのオフサイトコーポレートPPA契約を結び運用を開始している。発電場所から需要地までは670mしかなく地産地消の事例と言えるだろう。

②保健・医療分野では伯鳳会グループが率先

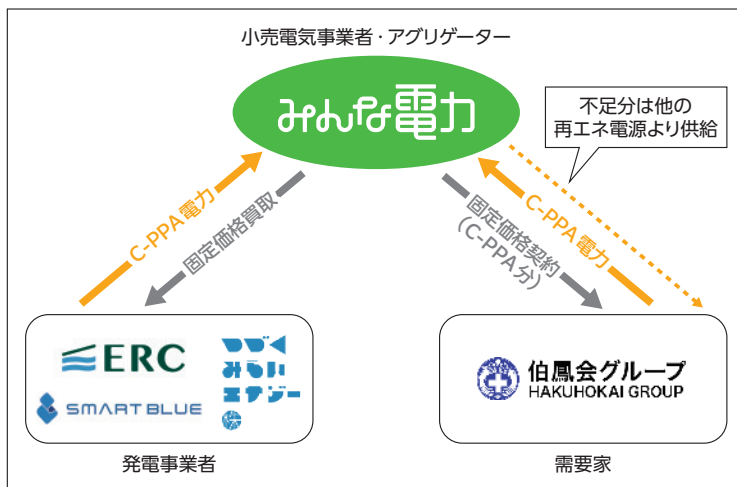
保健・医療・福祉を業務とする伯鳳会グループ(兵庫県赤穂市)は、関西圏の23カ所の医療・介護施設において、2023年4月にコーポレートPPAによる再生電力の需給を開始した。太陽光発電所は27カ所で、合計発電容量は約7MWという大きな規模だ。需要家が「伯鳳会グループ」、小売電気事業者は「(株)UPDATER(旧:みんな電力)」、発電事業者は「(株)環境資源開発コンサルタント」「スマートブルー(株)」「つづくみらいエナジー(株)」の3社という体制になっている。これらの中で20年間の長期電力購入契約を締結し、伯鳳会グループは太陽光発電由来の非FIT再生電力の供給を受ける。この電力は固定価格となるため、卸電力市場や化石燃料の価格、為替などの外部要因に影響されないという特徴がある。

伯鳳会グループの先進的な取り組みは、医療福祉業界のみならず、再生100宣言 RE Actionの他の参加団体をはじめとした他の中堅・小規模事業者にも幅広く影響を与えるだろう。「再生可能エネルギーを使用するのが当然」という社会的コンセンサスの醸成につながることは間違いない。

ゼロカーボンには遠隔地からの再生電力が不可欠

屋根上太陽光発電を導入した後に、ほとん

●伯鳳会グループのコーポレートPPA



どの需要家が直面する「屋根上太陽光発電では、全電力に足りない」といった課題に対しての解決方法は、遠隔地からの再生電力調達しかない。多くの地方公共団体が表明しているゼロカーボンシティ宣言についても、電力の大消費地になっている都市部においては遠隔地からの再生電力調達ができない限りはネットゼロの達成は困難である。そのような地域は、オフサイトコーポレートPPAのような遠隔地からの再生電力調達方法の普及を妨げている要因を探り、課題解決に官民挙げて取り組む必要がある。

オフサイトコーポレートPPAが優れている理由は、「長期的に電力価格を固定にできること」「追加性があるため外部から高く評価されること(再生電力を増やす効果がある買い方とみなされる)」だ。しかも、発電場所を特定して契約するため、多くの需要家が希望する再生電力の地産地消や、地元への貢献といったことが実現しやすいことも評価されるポイントだ。

コーポレートPPAはリードタイムも短く、2030年までの温室効果ガス46%削減には欠かせない取り組みであろう。萌芽期の今、中堅・小規模事業者の取り組みには引き続き注目していく必要がある。

(注)ならコープ、白鳳会グループの事例は補助金を活用。